

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東上場会社名 日本精鉱
コード番号 5729 URL <http://www.nihonseiko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 企画管理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日(氏名) 岩山 統
(氏名) 鳩川 勝美
配当支払開始予定日TEL 03-3235-0021
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,163	△26.7	△513	—	△518	—	△443	—
20年3月期	9,778	11.4	747	△10.8	714	△14.1	259	△20.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△34.52	—	△13.0	△7.2	△7.2
20年3月期	19.95	—	7.1	9.7	7.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,123	3,098	43.5	245.79
20年3月期	7,265	4,474	51.2	286.81

(参考) 自己資本 21年3月期 3,098百万円 20年3月期 3,721百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△79	△816	1,921	2,071
20年3月期	604	△283	△333	1,045

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	77	30.1	2.1
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	77	—	2.2
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

平成22年3月期の期末配当金は、現時点では未定です。(4ページ「1. 経営成績(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。)

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,200	△54.7	△140	—	△140	—	△90	—	△7.14
通期	5,400	△24.6	130	—	140	—	100	—	7.93

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名)) 除外 — 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 12,605,288株 20年3月期 12,975,993株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 424,212株 20年3月期 53,507株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,113	△25.5	△345	—	△300	—	△284	—
20年3月期	5,518	6.9	209	△31.4	238	△31.1	148	△28.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△22.10	—
20年3月期	11.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	4,887		2,596		53.1		206.01	
20年3月期	4,361		3,059		70.1		235.79	

(参考) 自己資本 21年3月期 2,596百万円 20年3月期 3,059百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	1,300	△52.0	△115	—	△135	—	△85	—	△6.74
累計期間									
通期	3,400	△17.3	70	—	80	—	50	—	3.97

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、既に第1四半期よりサブプライム・ローン問題に端を発した米国経済低迷の影響を受け景気の先行きに不透明感が広がってきておりましたが、さらに第2四半期末よりの世界的な金融危機が実体経済にも波及し、大幅な企業収益の減少や雇用情勢の悪化など、景気が急激に失速してまいりました。

当社グループを取り巻く環境も、世界的な景気の減速に伴い、当社製品の最終需要家である自動車、家電、IT機器関連産業における生産調整の影響を受け、アンチモン事業、金属粉末事業ともに第3四半期より大幅な販売数量の減少に陥りました。

このような環境の下、当社グループの当会計年度の連結経営成績は、売上高7,163百万円、営業損失513百万円、経常損失518百万円、当期純損失は投資有価証券の評価損180百万円などで217百万円の特別損失を計上し、443百万円となりました。

各事業セグメントの概況は以下のとおりです。

[アンチモン事業セグメント]

アンチモン事業は、原料であるアンチモン地金の国際相場が平成20年9月にトン当たり6,750ドルまで上昇しましたが、世界的な金融危機が実体経済に影響し始めたのを契機に10月以降下げ基調に転じ、当会計年度末には4,400ドル台まで下落しました。

一方、製品の需要動向については、当社の主要製品である三酸化アンチモンの平成20年4月から平成21年3月までの国内マーケット指標数量（国内マーケット出荷量＋輸入通関量）累計は、10月以降の産業界における急激な生産調整による需要減退が響き11,843トンとなり、前年同期の15,555トンと比べて23.9%減少しました。

このような状況の下、三酸化アンチモン以外の製品も含む当社の当会計年度の総販売数量も10月以降大幅に減少したため、5,374トンにとどまり、前年度比1,803トン減少（25.1%減少）となりました。

その結果、当会計年度の売上高は販売数量の減少により前年度比1,404百万円減少（25.5%減少）の4,113百万円となりました。売上高の減少に加え、販売不振に伴う製品単当たり固定費負担増、アンチモン地金価格の急落による販売価格の下落、並びに低価格法の適用によるたな卸資産の評価下げを316百万円行ったことにより売上原価率が98.0%まで上昇したため345百万円の営業損失となりました。

[金属粉末事業セグメント]

同事業の製品は、主たる最終用途として自動車、デジタル家電といった景気変動に左右される耐久消費財に多く使用されることから昨年秋以降の急激な景気後退に伴い、各取引先企業の生産調整により販売数量が激減しました。当会計年度の上半期の平均月間販売数量が194トンであったのに対し、下半期は対上半期42%減の112トンまで落ち込み、当会計年度における販売数量は前年度比601トン減少（24.7%減少）の1,836トンにとどまりました。

更に、収益悪化の要因として、原材料である非鉄金属相場の急落があげられます。ここ数年来非鉄金属を含む資源高が続いておりました。現に主原料である銅地金の国内建値は当会計年度の上半期は平均907.3円/kgと高値で推移しておりました。しかしながら下半期から銅建値は急落し、1月度平均の338.9円/kgを底値として半期平均で407.5円/kgと、対上半期比55%の下落となりました。

その結果、当会計年度の売上高は販売数量の減少を主因として、前年度比1,218百万円減少（28.4%）の3,075百万円となりました。同事業においても同様に、売上高の減少に加え、下半期における原料価格の急落から販売価格の下落、高値の原料使用による製造原価の上昇、更にたな卸資産の収益性の低下に繋がり、低価格法の適用により評価損を62百万円計上したこと等により172百万円の営業損失となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国を含め各国の景気対策や金融施策への期待感はあるものの景気の本格的な回復にはまだ時間がかかるものと思われまます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、関連産業界における生産調整の緩和が見られつつありますが、上半期までは厳しい状況が続くものと予想されます。しかし、下半期には在庫調整も進みアンチモン事業においては例年の8割程度、金属粉末事業においては7割程度まで販売数量が回復するものと予想しております。

このような環境下、両事業とも当期の決算の悪化要因の一つであった、たな卸資産の評価損の発生を回避すべく在庫管理の徹底、役員報酬のカットを始めとする役職員の人件費の削減、設備投資は生産効率の向上と維持更新に必要な投資に絞り込む等、収益の改善に取り組んでおります。

上記の見通し並びに方針の下、平成22年3月期の通期業績は、売上高は5,400百万円、営業利益130百万円、経常利益140百万円、当期純利益100百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①キャッシュ・フローの状況

連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,025百万円増加し、当連結会計年度末には2,071百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動から使用した資金は79百万円（前年同期は604百万円の資金増）となりました。

これは主に、減価償却費285百万円、売上債権の減少額1,182百万円及び投資有価証券評価損180百万円等の増加がありました。税金等調整前当期純損失732百万円、仕入債務の減少額716百万円及び法人税等の支出240百万円等の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は816百万円（前年同期比188.1%増）となりました。

これは主に、子会社株式の取得による支出575百万円及び有形固定資産の取得による支出227百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により得られた資金は1,921百万円（前年同期は333百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の増加額1,100百万円及び長期借入による収入1,160百万円によるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	52.2	51.1	47.3	51.2	43.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.1	113.8	69.3	46.3	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	6.5	4.1	1.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.0	9.2	12.9	23.9	—

(注)1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、利益配当につきましては株主各位への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としております。

この方針の下、連結配当性向25%前後を指標として1株当たり年6円以上の配当を目標とし、当期においては当初中間配当として4円、期末配当として4円、年間配当を8円を予定し、中間配当は予定どおり4円の配当を実施させていただきました。

しかしながら、未曾有の経済情勢の悪化が当社グループの業績に大きく影響し、大幅な業績の悪化を余儀なくされ、その他の要因も加わり連結・個別とも当期純損失を計上するに至りましたので、期末配当につきましては平成21年1月30日に修正発表しましたとおり、2円（中間配当金と併せて年6円）の配当を実施させていただき予定をしております。

次期の配当につきましては、上半期は赤字決算が避けられない見通しの下、中間配当は見送らせていただき、期末配当につきましては、今後の業績を勘案した上で決定いたしたく、現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社1社で構成されております。

当社グループの事業は、アンチモン事業と金属粉末事業に大別され、各事業セグメントごとの事業内容は次のとおりであります。

[アンチモン事業]

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステル重合触媒用として使用される三酸化アンチモンのほか、ブレーキの減摩材として使われる三硫化アンチモンや、ガラスの消泡剤あるいは耐熱性が求められる各種エンブラ樹脂の難燃用アンチモン酸ソーダ等を製造、販売しております。

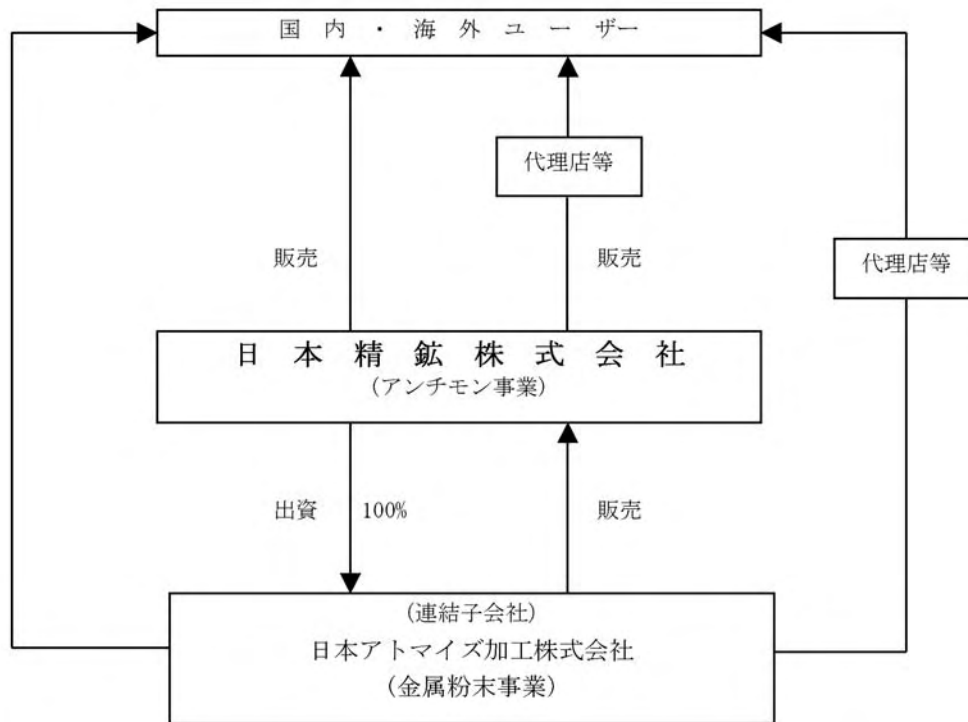
販売は、当社が直接販売するケースと、代理店等を通じて販売するケースがあります。

[金属粉末事業]

連結子会社の日本アトマイズ加工(株)は、銅を主とする非鉄金属のIT関連電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金(粗粉)等を製造、販売しております。

当社の取引先の中には金属粉末も使用されている顧客もあり、子会社製品の一部は当社を通じて販売されております。

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは以下の基本理念と経営理念を事業運営の基本方針として今後も堅持してまいります。

基本理念

当社グループは、環境と安全そして成長を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで安全な生活環境をつくるために必要な物作りの一翼を担うことを基本理念とします。

日本精鉱グループ経営理念

お取引先の立場に立ったサービスを提供します。

私たちは、お取引先の信頼にお応えすることを絶えず念頭に置き、お取引先の多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えします。

私たちは、新分野の開拓と新技術の開発に積極的に取り組み、安全で高品質な製品とサービスを提供します。法令・ルールを遵守します。

私たちは、法令・ルールを遵守し、適時・適切な企業情報の開示に努め、公明正大で透明性の高い経営に努めることにより、お取引先、株主各位の信頼と信用を得られる様に努力します。

環境を大切にします。

私たちは、環境に配慮した企業活動を通じ、地域の発展に寄与すると共に、次の世代に豊かな地球の環境を引き継ぐことを目指します。

魅力ある職場を創ります。

私たちは、グループ社員が自らの能力を存分に発揮することができる機会と職場を創ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成21年度を最終年度とする中期経営計画を策定し、最終年度における売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の到達目標を設定しておりましたが、当期における経済情勢の激変に伴う販売数量の大幅な落ち込み、並びに原料相場の急落に伴う収益性の悪化等により、遺憾ながら目標の達成は困難な状況となりました。

従い、平成21年度は、厳しい市場環境の中、生産効率の一層の向上、あらゆるコストの削減に努め、各事業セグメントにおける年度予算の必達を目標として、業績の回復に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当連結会計年度は未曾有の景気悪化に対応すべく、中期経営計画の実行に加え重要な対処すべき課題として、安定した事業運営の観点から十分なる資金の確保とコストの削減に取り組みました。

資金調達面では、資金収支計画に基づき、長期安定資金の新規調達を行う等、将来の企業活動に必要な資金手当を行っております。また、コスト削減につきましても人件費の削減も含めて諸々の削減策を実行中であります。

なお、当社グループでは平成19年度から平成21年度までの3カ年を活動期間とする中期経営計画において以下の項目を重点テーマとして活動しておりますが、進捗状況は次のとおりです。

[アンチモン事業セグメント]

I. 製造プロセスの革新による製造コストの削減

三酸化アンチモン製造プロセスでの粒子の形状制御、特殊生産品の回収率のアップ等の操業技術改善を進めております。付帯設備では生産性向上、省エネ、コストダウンのための連続操業化を推進中であります。

II. 品質の差別化による販売シェアの更なるアップ

顧客よりの様々なニーズに対応するために、低鉛化を図る技術、粒径コントロールのための技術等の更なる向上を図るべく研究を重ねております。また、顧客に対する技術サポートを積極的に展開しており、これらにより顧客満足度を高め、販売シェアのアップに繋げるよう努めております。

III. 新商品の開発による事業基盤の拡充

自動車用部品のグリーン調達の動きに対応すべく、合成法低鉛製品及び非アンチモン代替材料の開発を進めております。

また、当社の誇る超微粒三酸化アンチモン（グレード名 PATOX-U）のナノ分散液の新しい用途開発及び市場調査を進めております。

IV. 中国での合弁生産会社設立による事業拡大の検討

最大の原料産出国である中国に生産拠点を設け、安定供給体制の確立、並びに価格競争力のある製品を日本・東南アジア向けに拡販することを重要な経営戦略として位置づけておりますが、世界的な景気の悪化に遭遇したため計画を先送りし、市場動向を見極めた上でプロジェクトの実行に移すことにしました。但し、需要の動向に安定性が確認され次第即座に推進できるよう、合弁相手先との企業化調査に関する情報交換並びに合弁会社設立のための諸準備を進めております。

V. 連結ベースでの内部統制体制の構築・整備

当社の「財務報告に係る内部統制基本方針」に基づき、当社および子会社である日本アトマイズ加工(株)において、全社的內部統制、決算財務報告に係る内部統制、業務プロセスに係る内部統制について、その整備状況並びに有効性の評価を行いました。整備状況の有効性の評価では一部軽微な不備が発見されたものは是正を完了させております。運用状況の評価では、財務報告に係る内部統制はすべて有効となっております。引き続き、内部統制がより有効に機能するように対処していく所存です。

[金属粉末事業セグメント]

I. 売上数量の拡大

当会計年度においては主たる需要家である自動車、家電業界等の生産調整の影響を受け計画に対して遺憾ながら未達に終わりましたが、現有戦力で営業力を更に強化するための組織変更を行い、技術・市場開発スタッフを営業部門にシフトさせます。これらスタッフは従来どおり製品開発を行うと共に新規用途、新規顧客の開拓を併せて担います。これにより顧客のニーズを素早く的確に掴み、提案型ビジネスを更に推進させる所存です。

II. 粉末冶金向け金属粉の生産システムの再構築

1 炉3 交替操業のシフト制の導入により、増産と電力代等コストの削減を推し進めるというテーマであります。折りからの需要の減退に伴い、生産調整を行っておりますが、需要減退の前までは増産とコストの削減が確認されており、需要が再び回復した暁には、新規に設備投資を行った混合機が分級工程のみならず梱包工程の合理化にも寄与し、作業要員の削減並びに、更なる生産の効率化が期待されます。

III. 顧客が求める製品づくりの推進（粉末冶金向け金属粉）

従来電解銅粉の市場であった電子機器から発生した熱を機器の外部に放出するための部品として、当社のアトマイズ粉がこの分野において初めて採用され、当会計年度から国内需要家向けに出荷が始まっております。更に、海外の需要家向けにも品質評価が終わり、本格的な受注交渉の段階に入っております。今後とも大学の研究室との共同研究も含めて、新用途、新材料の開発に取り組んでいく予定です。

また、新たな用途開発の一環として産学共同研究にも積極的に取り組んでおり、研究に必要とされる試験設備並びに要員の体制が整いつつあります。

IV. 電子部品材料向け微粉の製造体制の整備

PC、携帯電話、デジタル家電はめまぐるしい速度で高機能化と共に小型化が進み、それに伴い電子部品業界からはその原材料である金属粉においてもより微細な粉末を求められております。その要求に対応すべく社内にプロジェクトチームを立ち上げ平均粒子径を継続的かつ安定的に下げるべく操業条件の変更を試行し、狙った粒度の収率を高める製造技術の確立に取り組んでおり、現在量産体制のための設備面での検証の段階まで進捗しております。

より微細な粉末は付加価値の高い製品であり、新規の提案および新規需要の開拓に繋がるものと期待されま

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成20年4月1日の取得代金決済、株券受け渡しで、連結子会社の日本アトマイズ加工株式会社の株式を2,430株追加取得し議決権比率を90.52%まで引き上げ、次いで、平成20年6月12日の取得代金決済、株券受け渡しで、600株追加取得し同社を完全子会社化いたしました。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,045,404	2,071,276
受取手形及び売掛金	1,871,233	688,298
有価証券	1,000	1,000
たな卸資産	1,661,959	—
商品及び製品	—	933,048
仕掛品	—	63,144
原材料及び貯蔵品	—	643,349
繰延税金資産	54,443	74,512
その他	11,624	126,321
貸倒引当金	△5,972	△2,256
流動資産合計	4,639,693	4,598,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,320,292	2,339,637
減価償却累計額	△1,634,002	△1,674,208
建物及び構築物（純額）	686,289	665,429
機械装置及び運搬具	3,673,787	3,667,439
減価償却累計額	△3,099,881	△3,214,240
機械装置及び運搬具（純額）	573,905	453,199
工具、器具及び備品	310,748	339,522
減価償却累計額	△252,811	△274,878
工具、器具及び備品（純額）	57,937	64,644
土地	812,378	812,378
建設仮勘定	2,630	37,900
有形固定資産合計	2,133,141	2,033,551
無形固定資産		
その他	21,553	23,153
無形固定資産合計	21,553	23,153
投資その他の資産		
投資有価証券	293,819	61,374
繰延税金資産	78,875	321,400
その他	98,850	85,000
投資その他の資産合計	471,545	467,775
固定資産合計	2,626,240	2,524,480
資産合計	7,265,933	7,123,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	850,486	134,274
短期借入金	671,250	1,882,300
未払金	93,739	21,624
未払法人税等	155,186	4,986
賞与引当金	92,386	65,969
役員賞与引当金	7,500	—
その他	172,562	117,833
流動負債合計	2,043,111	2,226,987
固定負債		
長期借入金	300,000	1,181,700
繰延税金負債	71,330	14,359
退職給付引当金	282,051	347,713
役員退職慰労引当金	63,175	26,400
金属鉱業等鉱害防止引当金	3,617	3,617
負ののれん	—	127,261
その他	27,786	96,839
固定負債合計	747,959	1,797,890
負債合計	2,791,071	4,024,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	2,151,186	1,616,733
自己株式	△20,187	△78,296
株主資本合計	3,713,851	3,121,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,797	△22,991
評価・換算差額等合計	7,797	△22,991
少数株主持分	753,213	—
純資産合計	4,474,862	3,098,297
負債純資産合計	7,265,933	7,123,175

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	9,778,331	7,163,283
売上原価	8,219,186	6,945,485
売上総利益	1,559,145	217,798
販売費及び一般管理費		
運賃・保管料	157,799	129,039
給料及び手当	288,156	300,086
賞与引当金繰入額	29,553	14,935
役員賞与引当金繰入額	7,500	—
退職給付費用	16,790	18,657
役員退職慰労引当金繰入額	12,725	7,625
福利厚生費	36,477	36,573
減価償却費	5,664	4,479
のれん償却額	28,339	—
旅費及び通信費	47,694	40,101
賃借料	15,363	15,836
その他	*1 165,560	*1 163,621
販売費及び一般管理費合計	811,624	730,955
営業利益又は営業損失(△)	747,521	△513,156
営業外収益		
受取利息	474	391
受取配当金	2,266	2,325
損害賠償金収入	1,291	—
負ののれん償却額	—	33,084
その他	6,897	8,078
営業外収益合計	10,928	43,879
営業外費用		
支払利息	25,465	33,459
為替差損	13,182	11,706
休止鉱山費用	1,383	2,913
その他	4,199	1,503
営業外費用合計	44,229	49,582
経常利益又は経常損失(△)	714,219	△518,860
特別利益		
貸倒引当金戻入額	562	3,715
固定資産売却益	*2 594	—
特別利益合計	1,157	3,715
特別損失		
固定資産売却損	*2 306	—
固定資産除却損	*2 10,099	*2 12,302
たな卸資産評価損	—	12,790
投資有価証券評価損	—	180,000
ゴルフ会員権評価損	—	10,000
その他	—	2,649
特別損失合計	10,406	217,741
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	704,970	△732,886
法人税、住民税及び事業税	307,729	5,396
法人税等調整額	△11,110	△298,489
法人税等合計	296,619	△293,092
少数株主利益	149,348	3,883
当期純利益又は当期純損失(△)	259,002	△443,677

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,018,126	1,018,126
当期末残高	1,018,126	1,018,126
資本剰余金		
前期末残高	564,725	564,725
当期末残高	564,725	564,725
利益剰余金		
前期末残高	1,970,081	2,151,186
当期変動額		
剰余金の配当	△77,897	△90,775
当期純利益又は当期純損失(△)	259,002	△443,677
当期変動額合計	181,105	△534,453
当期末残高	2,151,186	1,616,733
自己株式		
前期末残高	△16,653	△20,187
当期変動額		
自己株式の取得	△3,533	△58,108
当期変動額合計	△3,533	△58,108
当期末残高	△20,187	△78,296
株主資本合計		
前期末残高	3,536,279	3,713,851
当期変動額		
剰余金の配当	△77,897	△90,775
当期純利益又は当期純損失(△)	259,002	△443,677
自己株式の取得	△3,533	△58,108
当期変動額合計	177,571	△592,562
当期末残高	3,713,851	3,121,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,553	7,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,756	△30,788
当期変動額合計	△10,756	△30,788
当期末残高	7,797	△22,991
少数株主持分		
前期末残高	654,529	753,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,683	△753,213
当期変動額合計	98,683	△753,213
当期末残高	753,213	—
純資産合計		
前期末残高	4,209,362	4,474,862
当期変動額		
剰余金の配当	△77,897	△90,775
当期純利益又は当期純損失(△)	259,002	△443,677
自己株式の取得	△3,533	△58,108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,927	△784,002
当期変動額合計	265,499	△1,376,564
当期末残高	4,474,862	3,098,297

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	704,970	△732,886
減価償却費	228,948	285,527
のれん償却額	28,339	—
負ののれん償却額	△2,253	△33,084
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,474	65,662
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,725	△36,775
賞与引当金の増減額(△は減少)	345	△26,417
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	900	△7,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△538	△3,715
受取利息及び受取配当金	△2,740	△2,708
支払利息	25,465	33,459
為替換算差益	△60	△1,002
有形固定資産売却益	△594	—
有形固定資産売却損	306	—
有形固定資産除却損	10,020	12,302
投資有価証券評価損益(△は益)	—	180,000
ゴルフ会員権評価損	—	10,000
売上債権の増減額(△は増加)	125,744	1,182,935
たな卸資産の増減額(△は増加)	93,089	22,417
仕入債務の増減額(△は減少)	△324,510	△716,212
その他	38,101	△41,643
小計	957,733	190,357
利息及び配当金の受取額	2,736	2,708
利息の支払額	△25,248	△32,098
法人税等の支払額	△330,826	△240,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,395	△79,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△283,402	△227,315
有形固定資産の売却による収入	888	—
有形固定資産の除却による支出	—	△9,135
無形固定資産の取得による支出	△843	△4,182
子会社株式の取得による支出	—	△575,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,357	△816,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	60,000	1,100,000
長期借入れによる収入	100,000	1,160,000
長期借入金の返済による支出	△362,500	△167,250
自己株式の取得による支出	△3,533	△58,108
配当金の支払額	△77,897	△90,775
少数株主への配当金の支払額	△49,995	△22,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333,926	1,921,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	1,002
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,827	1,025,872
現金及び現金同等物の期首残高	1,058,231	1,045,404
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,045,404	*1 2,071,276

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数及び名称 ①連結子会社の数 1社 ②子会社の名称 日本アトマイズ加工(株)</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 ①非連結子会社の数 1社 ②非連結子会社の名称 (有)マイクロテック</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(有)マイクロテックは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ5,371千円減少しております。 なお、各セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業損失、経常損失は379,157千円増加し、税金等調整前当期純損失は、391,947千円増加しております。 なお、各セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 4～7年 (追加情報) 当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械装置の耐用年数を8年～12年から7年に変更しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ26,694千円増加しております。 なお、各セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ27,201千円減少しております。</p> <p>なお、各セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ただし、当連結会計年度における該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議を致しました。これに伴い、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分については長期未払金として固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>⑥金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(材料作業屑処分益の会計処理)</p> <p>前連結会計年度まで、「営業外収益」に計上して おりました「材料作業屑処分益」は、収集に設 備の撤去等大掛かりな工事が必要なものを除 き、当連結会計年度より「売上高」に計上す る方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、管理の徹底等により材料作業屑 の収集が定期的に行われる体制が構築されたた め、今後も継続的に発生することが見込まれる ことから、損益区分をより適切にするため行 ったものであります。</p> <p>この変更により売上高、売上総利益、営業利 益は、それぞれ30,936千円増加しております が、経常利益及び当期純利益に与える影響は ありません。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇 所に記載しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につ いては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっておりましたが、当連結会 計年度より「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企 業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日 改正))及び「リース取引に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平 成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計 制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適 用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始 前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 については、引き続き通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「損害賠償金収入」の金額は188千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に冠する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ834,457千円、195,440千円、632,061千円であります。</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん」は金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「負ののれん」は、2,253千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は2,253千円であります。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 33,846千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 38,043千円
※2 固定資産売却損益及び除却損の内訳は以下のとおり であります。	※2 固定資産売却損益及び除却損の内訳は以下のとおり であります。
①固定資産売却益	①固定資産除却損
機械装置及び運搬具 594千円	建物及び構築物 1,577千円
②固定資産売却損	機械装置及び運搬具 10,316
機械装置及び運搬具 306千円	工具、器具及び備品 407
③固定資産除却損	計 12,302
建物及び構築物 1,987千円	
機械装置及び運搬具 6,438	
工具、器具及び備品 1,594	
その他 78	
計 10,099	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,029,500	—	—	13,029,500
合計	13,029,500	—	—	13,029,500
自己株式				
普通株式(注)	42,735	10,772	—	53,507
合計	42,735	10,772	—	53,507

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,960	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	38,936	3.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,927	利益剰余金	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,029,500	—	—	13,029,500
合計	13,029,500	—	—	13,029,500
自己株式				
普通株式（注）	53,507	370,705	—	424,212
合計	53,507	370,705	—	424,212

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は以下のとおりです。

市場買付 350,000株

単元未満株式の買取請求 20,705株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,927	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	51,847	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,210	利益剰余金	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,045,404千円	現金及び預金勘定 2,071,276千円
現金及び現金同等物 1,045,404	現金及び現金同等物 2,071,276

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,868</td> <td style="text-align: right;">826</td> <td style="text-align: right;">6,042</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46,409</td> <td style="text-align: right;">10,866</td> <td style="text-align: right;">35,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,277</td> <td style="text-align: right;">11,692</td> <td style="text-align: right;">41,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,991千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,584千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,877千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,877千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,868	826	6,042	工具、器具及び備品	46,409	10,866	35,542	合計	53,277	11,692	41,584	1年内	9,593千円	1年超	31,991千円	合計	41,584千円	支払リース料	6,877千円	減価償却費相当額	6,877千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>ただし、当連結会計年度における該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,868</td> <td style="text-align: right;">1,590</td> <td style="text-align: right;">5,278</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46,409</td> <td style="text-align: right;">19,696</td> <td style="text-align: right;">26,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,277</td> <td style="text-align: right;">21,286</td> <td style="text-align: right;">31,991</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,792千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,991千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,593千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,868	1,590	5,278	工具、器具及び備品	46,409	19,696	26,712	合計	53,277	21,286	31,991	1年内	9,198千円	1年超	22,792千円	合計	31,991千円	支払リース料	9,593千円	減価償却費相当額	9,593千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	6,868	826	6,042																																																		
工具、器具及び備品	46,409	10,866	35,542																																																		
合計	53,277	11,692	41,584																																																		
1年内	9,593千円																																																				
1年超	31,991千円																																																				
合計	41,584千円																																																				
支払リース料	6,877千円																																																				
減価償却費相当額	6,877千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	6,868	1,590	5,278																																																		
工具、器具及び備品	46,409	19,696	26,712																																																		
合計	53,277	21,286	31,991																																																		
1年内	9,198千円																																																				
1年超	22,792千円																																																				
合計	31,991千円																																																				
支払リース料	9,593千円																																																				
減価償却費相当額	9,593千円																																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	44,955	64,628	19,672	—	—	—
	(2) 債券						
	社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	44,955	64,628	19,672	—	—	—
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	49,813	44,191	△5,622	94,769	56,374	△38,395
	(2) 債券						
	社債	1,000	1,000	—	1,000	1,000	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	50,813	45,191	△5,622	95,769	57,374	△38,395
合計		95,769	109,819	14,049	95,769	57,374	△38,395

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	185,000	5,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
社債	1,000	—	—	—	1,000	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,000	—	—	—	1,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引における取引相手先は、信用力のある大手金融機関に限定しているため、信用リスクはきわめて低いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社連結グループはリスク管理のための最高経営層の決裁承認を得て実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しており、昭和44年に退職一時金の一部を適格退職年金制度に移行しております。

連結子会社は、平成16年2月まで退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成16年3月より適格退職年金制度を中小企業退職金共済制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△469,380	△505,462
(2) 年金資産 (千円)	193,055	157,748
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△276,325	△347,713
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (千円)	△276,325	△347,713
(5) 前払年金費用 (千円)	5,725	—
(6) 退職給付引当金 (千円)	△282,051	△347,713

前連結会計年度 (平成20年3月31日)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	92,838	100,048
(2) 退職給付費用 (千円)	92,838	100,048

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.00%	2.00%

(注) 1. 割引率は、退職一時金制度について退職給付の見込支払日までの平均残存勤務期間に基づいて設定しております。

2. 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税 12,665	未払事業税 471
賞与引当金繰入額 37,058	賞与引当金繰入額 26,458
貸倒引当金繰入限度超過額 2,401	貸倒引当金繰入限度超過額 907
その他 2,320	繰越欠損金 50,911
繰延税金資産 (流動) 計 54,446	その他 1,004
	繰延税金資産 (流動) 計 79,753
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
貸倒引当金 $\Delta 2$	未払事業税 $\Delta 5,239$
繰延税金負債 (流動) 計 $\Delta 2$	貸倒引当金 $\Delta 1$
繰延税金資産 (流動) 純額 54,443	繰延税金負債 (流動) 計 $\Delta 5,240$
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (流動) 純額 74,512
役員退職慰労引当金繰入額 25,332	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金繰入額 110,941	役員退職慰労引当金繰入額 28,382
その他有価証券評価差額金 2,260	退職給付引当金繰入額 139,634
繰延税金資産 (固定) 計 138,534	繰越欠損金 244,865
繰延税金負債 (固定) との相殺 $\Delta 59,659$	その他有価証券評価差額金 15,434
繰延税金資産 (固定) 純額 78,875	繰延税金資産 (固定) 計 428,316
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定) との相殺 $\Delta 106,915$
資産圧縮積立金 $\Delta 21,469$	繰延税金資産 (固定) 純額 321,400
特別償却準備金 $\Delta 3,853$	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金 $\Delta 7,902$	資産圧縮積立金 $\Delta 20,556$
子会社の土地等評価差額 $\Delta 97,764$	特別償却準備金 $\Delta 3,082$
繰延税金負債 (固定) 計 $\Delta 130,989$	子会社の土地等評価差額 $\Delta 97,636$
繰延税金資産 (固定) との相殺 59,659	繰延税金負債 (固定) 計 $\Delta 121,275$
繰延税金負債 (固定) 純額 $\Delta 71,330$	繰延税金資産 (固定) との相殺 106,915
	繰延税金負債 (固定) 純額 $\Delta 14,359$
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アンチモン 事業 (千円)	金属粉末事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,518,054	4,260,277	9,778,331	—	9,778,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	33,461	33,461	△33,461	—
計	5,518,054	4,293,738	9,811,792	△33,461	9,778,331
営業費用	5,308,673	3,761,009	9,069,683	△38,872	9,030,810
営業利益	209,380	532,728	742,109	5,411	747,521
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,205,812	3,065,602	7,271,415	△5,481	7,265,933
減価償却費	150,670	106,221	256,891	396	257,288
資本的支出	137,218	164,057	301,275	—	301,275

(注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン

(2) 金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 会計方針の変更

(材料作業屑処分益の会計処理)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度まで、「営業外収益」に計上しておりました「材料作業屑処分益」は、収集に設備の撤去等大掛かりな工事が必要なものを除き、当連結会計年度より「売上高」に計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、金属粉末事業の売上高、売上総利益、営業利益は、それぞれ30,936千円増加しております。

(法人税改正に伴う減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 (会計方針の変更) に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、アンチモン事業の営業費用は2,182千円増加し、営業利益が同額減少、金属粉末事業の営業費用は3,189千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

(法人税改正に伴う減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 (追加情報) に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、アンチモン事業の営業費用は17,235千円増加し、営業利益が同額減少、金属粉末事業の営業費用は9,966千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アンチモン 事業 (千円)	金属粉末事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,113,683	3,049,600	7,163,283	—	7,163,283
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	25,691	25,691	△25,691	—
計	4,113,683	3,075,292	7,188,975	△25,691	7,163,283
営業費用	4,459,015	3,248,018	7,707,033	△30,593	7,676,440
営業利益又は営業損失(△)	△345,332	△172,725	△518,058	4,901	△513,156
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,155,846	2,969,583	7,125,430	△2,254	7,123,175
減価償却費	164,110	121,095	285,206	321	285,527
資本的支出	75,650	119,745	195,396	—	195,396

(注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン

(2) 金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産 (会計方針の変更) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、アンチモン事業の営業費用は316,918千円増加し、営業損失が同額増加、金属粉末事業の営業費用は62,239千円増加し、営業損失が同額増加しております。

5. 追加情報

(機械装置に適用する耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 (追加情報) に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械装置の耐用年数を短縮しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、アンチモン事業の営業費用は20,481千円増加し、営業損失が同額増加、金属粉末事業の営業費用は6,213千円増加し、営業損失が同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	双日(株)	港区赤坂	160,339,621	卸売業	(被所有) 直接 13.2	兼任 1	当社製品の販売及び材料等の購入	アンチモン製品の販売	866,884	売掛金	201,611
								原材料等の購入	245,712	買掛金	13,923

(注) 1. 取引条件ないし取引条件決定方針等

- ①アンチモン製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
②材料及び資材の購入については、市場価格を勘案して発注しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	双日(株)	港区赤坂	160,339,621	卸売業	(被所有) 直接 13.5	兼任 1	当社製品の販売及び材料等の購入	アンチモン製品の販売	720,806	売掛金	90,566
								原材料等の購入	400,555	買掛金	26

(注) 1. 取引条件ないし取引条件決定方針等

- ①アンチモン製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
②材料及び資材の購入については、市場価格を勘案して発注しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	286.81円	1株当たり純資産額	245.79円
1株当たり当期純利益金額	19.95円	1株当たり当期純損失金額	34.52円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額については、潜在株式 が存在しないため記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額については、潜在株式 が存在しないことならび に1株当たり当期純損失 であるため記載しており ません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	259,002	△443,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	259,002	△443,677
期中平均株式数(株)	12,980,613	12,851,018

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,474,862	3,098,297
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	753,213	—
(うち少数株主持分)	(753,213)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,721,648	3,098,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,975,993	12,605,288

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式の追加取得に関する事項

当社は、平成20年3月11日に開催しました取締役会において、当社連結子会社の日本アトマイズ加工株式会社の株式2,430株を追加取得することを決議し、平成20年4月1日に当該株式を取得いたしました。次いで、平成20年6月10日の取締役会にて更に600株追加取得することを決議し、平成20年6月12日に当該株式を取得いたしました。これにより所有割合が100%となり、日本アトマイズ加工株式会社は当社の完全子会社となりました。

(1) 株式取得の目的

当社は、事業基盤拡充の一環として平成12年8月に各種金属粉末の製造・販売を営む日本アトマイズ加工株式会社(非上場)を連結子会社化いたしました。

当社は、この関係を更に発展させるためには、互いの経営資源を効果的かつ効率的に活用し、グループ経営における意思決定の迅速化、自由度の確保、グループとしての内部統制体制の強化、更には研究開発・技術・製造・販売の各領域で相乗効果を発揮することを期して、日本アトマイズ加工株式会社を当社の完全子会社とすることが最善であると判断いたしました。

(2) 対象の子会社の名称

日本アトマイズ加工株式会社

(3) 株式の取得先及び取得株式数

(平成20年4月1日取得分)

福田金属箔粉工業株式会社 1,200株

個人株主(9名) 1,230株

(平成20年6月12日取得分)

個人株主(1名) 600株

(4) 株式取得の時期

(平成20年4月1日取得分)

譲渡契約日 平成20年3月11日

受渡日 平成20年4月1日

(平成20年6月12日取得分)

譲渡契約日 平成20年6月12日

受渡日 平成20年6月12日

(5) 株式取得数、取得価額、取得前後の所有株式の状況

(平成20年4月1日取得分)

取得前の所有株式数 3,300株 (議決権比率 52.13%)

取得株式数 2,430株 (取得価額 461,700千円)

取得後の所有株式数 5,730株 (議決権比率 90.52%)

(平成20年6月12日取得分)

取得前の所有株式数 5,730株 (議決権比率 90.52%)

取得株式数 600株 (取得価額 114,000千円)

取得後の所有株式数 6,330株 (議決権比率 100.00%)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	381,258	1,047,761
受取手形	48,037	24,649
売掛金	1,339,872	507,522
製品	529,303	—
半製品	172,065	—
商品及び製品	—	821,221
原材料	418,226	—
貯蔵品	26,824	—
原材料及び貯蔵品	—	536,001
前払費用	5,869	6,251
繰延税金資産	33,428	34,863
その他	3,900	20,489
貸倒引当金	△5,319	△2,039
流動資産合計	2,953,467	2,996,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,195,971	1,188,183
減価償却累計額	△793,925	△810,410
建物(純額)	402,045	377,773
構築物	222,307	226,560
減価償却累計額	△185,207	△189,261
構築物(純額)	37,100	37,298
機械及び装置	2,206,345	2,224,644
減価償却累計額	△1,859,364	△1,953,180
機械及び装置(純額)	346,980	271,464
車両運搬具	22,352	22,352
減価償却累計額	△18,277	△20,440
車両運搬具(純額)	4,075	1,912
工具、器具及び備品	192,470	207,364
減価償却累計額	△175,482	△177,329
工具、器具及び備品(純額)	16,987	30,035
土地	4,545	4,545
建設仮勘定	2,630	1,260
有形固定資産合計	814,366	724,290
無形固定資産		
借地権	16,428	16,428
鉱業権	10	10
ソフトウェア	3,296	3,778
その他	882	869
無形固定資産合計	20,617	21,086

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	284,643	54,490
関係会社株式	156,000	731,700
出資金	5,000	5,000
長期前払費用	1,853	369
繰延税金資産	78,875	321,400
会員権	35,000	25,000
その他	12,127	7,566
投資その他の資産合計	573,499	1,145,527
固定資産合計	1,408,484	1,890,903
資産合計	4,361,951	4,887,624
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,938	14,255
短期借入金	321,250	1,114,000
未払金	25,546	7,884
未払費用	32,591	26,357
未払法人税等	39,216	4,681
未払消費税等	11,842	—
預り金	2,893	2,993
前受収益	4,002	3,465
賞与引当金	65,386	45,559
役員賞与引当金	7,500	—
その他	3	2,688
流動負債合計	796,172	1,221,886
固定負債		
長期借入金	200,000	700,000
長期預り保証金	25,533	22,023
長期未払金	—	44,400
退職給付引当金	234,984	298,917
役員退職慰労引当金	41,975	—
金属鉱業等鉱害防止引当金	3,617	3,617
固定負債合計	506,109	1,068,957
負債合計	1,302,281	2,290,843

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金		
資本準備金	564,725	564,725
資本剰余金合計	564,725	564,725
利益剰余金		
利益準備金	104,512	104,512
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	31,936	30,578
特別償却準備金	5,732	4,585
別途積立金	640,390	640,390
繰越利益剰余金	707,237	334,952
利益剰余金合計	1,489,809	1,115,020
自己株式	△20,187	△78,296
株主資本合計	3,052,474	2,619,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,196	△22,795
評価・換算差額等合計	7,196	△22,795
純資産合計	3,059,670	2,596,780
負債純資産合計	4,361,951	4,887,624

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,488,106	4,086,474
その他の営業収益	*3 29,948	*3 27,208
売上高合計	5,518,054	4,113,683
売上原価		
製品期首たな卸高	*1 539,150	*1 529,303
当期製品仕入高	574,976	591,791
当期製品製造原価	4,186,561	3,557,025
他勘定受入高	*2 33,461	*2 25,691
合計	5,334,149	4,703,812
他勘定振替高	*2 12,089	*2 3,123
製品期末たな卸高	*1 529,303	*1 670,104
製品売上原価	4,792,756	4,030,583
売上総利益	725,298	83,099
販売費及び一般管理費		
運賃・保管料	125,434	100,013
給与及び手当	145,774	154,390
賞与引当金繰入額	14,893	10,845
役員賞与引当金繰入額	7,500	—
退職給付費用	15,845	18,382
役員退職慰労引当金繰入額	7,825	2,425
福利厚生費	19,598	18,934
減価償却費	4,204	3,203
のれん償却額	28,339	—
旅費及び通信費	23,412	19,064
賃借料	12,832	12,663
支払報酬	—	21,760
その他	*7 110,256	*7 66,750
販売費及び一般管理費合計	515,917	428,432
営業利益又は営業損失(△)	209,380	△345,332

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	474	383
受取配当金	*4 56,664	*4 74,498
業務指導料	*4 4,800	*4 4,800
その他	2,783	4,740
営業外収益合計	64,722	84,421
営業外費用		
支払利息	16,979	23,883
休止鉱山費用	1,383	2,913
為替差損	13,182	11,706
コミットメントライン約定料	1,529	902
その他	2,625	385
営業外費用合計	35,699	39,791
経常利益又は経常損失(△)	238,403	△300,702
特別利益		
貸倒引当金戻入額	562	3,280
固定資産売却益	*5 594	—
特別利益合計	1,157	3,280
特別損失		
固定資産除却損	*6 9,077	*6 6,535
たな卸資産評価損	—	9,071
投資有価証券評価損	—	180,000
ゴルフ会員権評価損	—	10,000
特別損失合計	9,077	205,606
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	230,483	△503,028
法人税、住民税及び事業税	95,448	4,784
法人税等調整額	△13,525	△223,799
法人税等合計	81,923	△219,015
当期純利益又は当期純損失(△)	148,559	△284,013

製造原価明細書

区分	注記 番号	第113期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		第114期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,510,938	82.4	2,770,360	77.6
II 労務費	※2	490,030	11.5	489,810	13.7
III 経費	※3	261,619	6.1	310,751	8.7
当期総製造費用		4,262,588	100.0	3,570,922	100.0
期首半製品たな卸高		141,531		172,065	
合計		4,404,119		3,742,987	
他勘定振替高	※4	△45,492		△34,845	
期末半製品たな卸高		172,065		151,116	
当期製品製造原価		4,186,561		3,557,025	

脚注

第113期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第114期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1 原価計算方法は、工程別原価計算によっております。	1 同左
※2 この内賞与引当金繰入額は 50,492千円、退職給付費用は 68,949千円であります。	※2 この内賞与引当金繰入額は 34,713千円、退職給付費用は 75,825千円であります。
※3 この内減価償却費は 113,807千円であります。	※3 この内減価償却費は 156,061千円であります。
※4 他勘定振替高は鉱害防止費用△3,699千円、研究開発費△19,546千円、販売費△11,799千円を含みます。	※4 他勘定振替高は鉱害防止費用△2,942千円、研究開発費△10,784千円、販売費△11,385千円を含みます。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,018,126	1,018,126
当期末残高	1,018,126	1,018,126
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	564,725	564,725
当期末残高	564,725	564,725
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	104,512	104,512
当期末残高	104,512	104,512
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金		
前期末残高	33,359	31,936
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	△1,422	△1,357
当期変動額合計	△1,422	△1,357
当期末残高	31,936	30,578
特別償却準備金		
前期末残高	—	5,732
当期変動額		
特別償却準備金の積立	5,732	—
特別償却準備金の取崩	—	△1,146
当期変動額合計	5,732	△1,146
当期末残高	5,732	4,585
別途積立金		
前期末残高	640,390	640,390
当期末残高	640,390	640,390
繰越利益剰余金		
前期末残高	640,884	707,237
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	1,422	1,357
特別償却準備金の積立	△5,732	1,146
剰余金の配当	△77,897	△90,775
当期純利益又は当期純損失(△)	148,559	△284,013
当期変動額合計	66,352	△372,284
当期末残高	707,237	334,952
自己株式		
前期末残高	△16,653	△20,187
当期変動額		
自己株式の取得	△3,533	△58,108
当期変動額合計	△3,533	△58,108
当期末残高	△20,187	△78,296

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,985,345	3,052,474
当期変動額		
剰余金の配当	△77,897	△90,775
当期純利益又は当期純損失(△)	148,559	△284,013
自己株式の取得	△3,533	△58,108
当期変動額合計	67,128	△432,898
当期末残高	3,052,474	2,619,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,222	7,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,026	△29,991
当期変動額合計	△10,026	△29,991
当期末残高	7,196	△22,795
純資産合計		
前期末残高	3,002,568	3,059,670
当期変動額		
剰余金の配当	△77,897	△90,775
当期純利益又は当期純損失(△)	148,559	△284,013
自己株式の取得	△3,533	△58,108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,026	△29,991
当期変動額合計	57,102	△462,889
当期末残高	3,059,670	2,596,780

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第113期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第114期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	総平均法による原価法を採用して おります。	総平均法による原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法）を採用しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来、総平均法による原価 法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5 日)が適用されたことに伴い、総平均法 による原価法（貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法）により算定しております。 これにより、営業損失、経常損失は 316,918千円増加し、税引前当期純損失 は、325,989千円増加しております。

項目	第113期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第114期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 510 911 577"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,182千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ17,235千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び車両運搬具	4～9年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1016 510 1383 577"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度より、有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械装置の耐用年数を9年から7年に変更しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ20,481千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ただし、当事業年度における該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び車両運搬具	4～7年
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び車両運搬具	4～9年									
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び車両運搬具	4～7年									

項目	第113期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第114期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため同法第7条第1項の規定により積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

第113期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第114期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>

表示方法の変更

第113期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第114期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に冠する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」、「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「製品」、「半製品」は、それぞれ670,104千円、151,116千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払報酬」は一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の一般管理費の「その他」に含まれる「支払報酬」は、22,883千円であります。</p>

追加情報

第113期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第114期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議を致しました。これに伴い、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分44百万円については固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

第113期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第114期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高には製品のほか、副産物が含まれております。 ※2 他勘定受入高は、商品の仕入高等33,461千円、他勘定振替高は、原材料他への振替高等12,089千円であります。 ※3 その他の営業収益 当社ビルの一部を賃貸している収益であり、直接費用13,938千円(内減価償却費3,580千円)を控除後の金額であります。 ※4 関係会社項目 関係会社に対する取引高は次のとおりであります。 受取配当金 54,450千円 業務指導料 4,800 固定資産売却益 車両及び運搬具 594千円他であります。 ※6 固定資産除却損 建物の除却損 1,987千円、機械及び装置の除却損 5,417千円他であります。 ※7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 21,683千円	※1 同左 ※2 他勘定受入高は、商品の仕入高等 25,691千円、他勘定振替高は、原材料他への振替高等3,123千円であります。 ※3 その他の営業収益 当社ビルの一部を賃貸している収益であり、直接費用 16,580千円(内減価償却費 3,369千円)を控除後の金額であります。 ※4 関係会社項目 関係会社に対する取引高は次のとおりであります。 受取配当金 72,225千円 業務指導料 4,800 ※5 _____ ※6 固定資産除却損 建物の除却損 1,102千円、機械及び装置の除却損 5,042千円他であります。 ※7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,676千円

(株主資本等変動計算書関係)

第113期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	42,735	10,772	-	53,507
合計	42,735	10,772	-	53,507

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,772株は、単元未満株式の買取による増加であります。

第114期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	53,507	370,705	-	424,212
合計	53,507	370,705	-	424,212

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は以下のとおりです。

市場買付 350,000株

単元未満株式の買取請求 20,705株

(リース取引関係)

第113期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第114期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,868</td> <td style="text-align: right;">826</td> <td style="text-align: right;">6,042</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46,409</td> <td style="text-align: right;">10,866</td> <td style="text-align: right;">35,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,277</td> <td style="text-align: right;">11,692</td> <td style="text-align: right;">41,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">31,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,584千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,877千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,868	826	6,042	工具、器具及び備品	46,409	10,866	35,542	合計	53,277	11,692	41,584	1年内	9,593千円	1年超	31,991千円	合計	41,584千円	支払リース料	6,877千円	減価償却費相当額	6,877千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、当事業年度における該当事項はありません。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,868</td> <td style="text-align: right;">1,590</td> <td style="text-align: right;">5,278</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46,409</td> <td style="text-align: right;">19,696</td> <td style="text-align: right;">26,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,277</td> <td style="text-align: right;">21,286</td> <td style="text-align: right;">31,991</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,991千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,593千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,868	1,590	5,278	工具、器具及び備品	46,409	19,696	26,712	合計	53,277	21,286	31,991	1年内	9,198千円	1年超	22,792千円	合計	31,991千円	支払リース料	9,593千円	減価償却費相当額	9,593千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	6,868	826	6,042																																																		
工具、器具及び備品	46,409	10,866	35,542																																																		
合計	53,277	11,692	41,584																																																		
1年内	9,593千円																																																				
1年超	31,991千円																																																				
合計	41,584千円																																																				
支払リース料	6,877千円																																																				
減価償却費相当額	6,877千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	6,868	1,590	5,278																																																		
工具、器具及び備品	46,409	19,696	26,712																																																		
合計	53,277	21,286	31,991																																																		
1年内	9,198千円																																																				
1年超	22,792千円																																																				
合計	31,991千円																																																				
支払リース料	9,593千円																																																				
減価償却費相当額	9,593千円																																																				

(有価証券関係)

第113期(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第114期(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第113期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第114期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 4,063	未払事業税 471
賞与引当金繰入超過額 26,285	賞与引当金繰入超過額 18,314
貸倒引当金繰入限度超過額 2,138	貸倒引当金繰入限度超過額 820
その他 941	繰越欠損金 15,257
繰延税金資産(流動)計 33,428	繰延税金資産(流動)計 34,863
繰延税金負債(流動)計 —	繰延税金負債(流動)計 —
繰延税金資産(流動)純額 33,428	繰延税金資産(流動)純額 34,863
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金繰入超過額 16,873	役員退職慰労引当金繰入超過額 17,848
退職給付引当金繰入限度超過額 92,161	退職給付引当金繰入限度超過額 120,164
その他有価証券評価差額金 2,260	繰越欠損金 191,702
繰延税金資産(固定)計 111,296	その他有価証券評価差額金 15,324
繰延税金負債(固定)との相殺額 △32,420	繰延税金資産(固定)計 345,040
繰延税金資産(固定)純額 78,875	繰延税金負債(固定)との相殺額 △23,639
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)純額 321,400
資産圧縮積立金 △21,469	繰延税金負債(固定)
特別償却準備金 △3,853	資産圧縮積立金 △20,556
その他有価証券評価差額金 △7,097	特別償却準備金 △3,082
繰延税金負債(固定)計 △32,420	繰延税金負債(固定)計 △23,639
繰延税金資産(固定)との相殺額 32,420	繰延税金資産(固定)との相殺額 23,639
繰延税金負債(固定)純額 —	繰延税金負債(固定)純額 —
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.2%	法定実効税率 40.2%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久差異 △6.7%	受取配当金等永久差異 5.1%
住民税均等割 2.1%	住民税均等割 △1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.6%	その他 △0.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5%

(1株当たり情報)

第113期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		第114期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	235.79円	1株当たり純資産額	206.01円
1株当たり当期純利益金額	11.44円	1株当たり当期純損失金額	22.10円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額については、潜在株式 が存在しないため記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額については、潜在株式 が存在しないことならび に1株当たり当期純損失 であるため記載しており ません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第113期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第114期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	148,559	△284,013
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△) (千円)	148,559	△284,013
期中平均株式数 (株)	12,980,613	12,851,018

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第113期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第114期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,059,670	2,596,780
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,059,670	2,596,780
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	12,975,993	12,605,288

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式の追加取得に関する事項

当社は、平成20年3月11日に開催しました取締役会において、当社連結子会社の日本アトマイズ加工株式会社の株式2,430株を追加取得することを決議し、平成20年4月1日に当該株式を取得いたしました。次いで、平成20年6月10日の取締役会にて更に600株追加取得することを決議し、平成20年6月12日に当該株式を取得いたしました。これにより所有割合が100%となり、日本アトマイズ加工株式会社は当社の完全子会社となりました。

(1) 株式取得の目的

当社は、事業基盤拡充の一環として平成12年8月に各種金属粉末の製造・販売を営む日本アトマイズ加工株式会社(非上場)を連結子会社化いたしました。

当社は、この関係を更に発展させるためには、互いの経営資源を効果的かつ効率的に活用し、グループ経営における意思決定の迅速化、自由度の確保、グループとしての内部統制体制の強化、更には研究開発・技術・製造・販売の各領域で相乗効果を発揮することを期して、日本アトマイズ加工株式会社を当社の完全子会社とすることが最善であると判断いたしました。

(2) 対象の子会社の名称

日本アトマイズ加工株式会社

(3) 株式の取得先及び取得株式数

(平成20年4月1日取得分)

福田金属箔粉工業株式会社 1,200株

個人株主(9名) 1,230株

(平成20年6月12日取得分)

個人株主(1名) 600株

(4) 株式取得の時期

(平成20年4月1日取得分)

譲渡契約日 平成20年3月11日

受渡日 平成20年4月1日

(平成20年6月12日取得分)

譲渡契約日 平成20年6月12日

受渡日 平成20年6月12日

(5) 株式取得数、取得価額、取得前後の所有株式の状況

(平成20年4月1日取得分)

取得前の所有株式数 3,300株 (議決権比率 52.13%)

取得株式数 2,430株 (取得価額 461,700千円)

取得後の所有株式数 5,730株 (議決権比率 90.52%)

(平成20年6月12日取得分)

取得前の所有株式数 5,730株 (議決権比率 90.52%)

取得株式数 600株 (取得価額 114,000千円)

取得後の所有株式数 6,330株 (議決権比率 100.00%)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません

6. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

代表取締役の変動につきましては、平成21年3月26日に開示済であります。

②その他の役員の変動

その他の役員の変動につきましては、平成21年4月24日に開示済であります。